

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	水素エネルギー社会構築事業				シート番号	001-009
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	先進事業担当	課 評価責任者(課長名)
						手取

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	省エネルギー・省CO2の推進と再生可能エネルギーの活用による産業構造の転換	有
	2	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画	水素・燃料電池戦略ロードマップ(国)、水素基本戦略(国)			
5	事業実施の経緯	燃料電池自動車の発売が開始され、きたる東京オリンピック・パラリンピックでは水素エネルギーシステムの実現化が図られるなど、水素をエネルギーとして日常的に利活用する動きが拡大している。国においても「水素・燃料電池戦略ロードマップ」や「水素基本戦略」による今後の取組みの道筋が示され、各自治体でも先導的な取組みが進められており、本市は環境モデル都市、SDGs未来都市・堺として、本市の特性を活かした水素エネルギー利活用に取り組んでいる。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民及び市職員			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	臨海部にエネルギー拠点を有するポテンシャルを活かし、産学公連携のもと、新たなエネルギーとして期待される水素エネルギーの利活用促進を通じて地域の発展を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	水素関連企業や大学、経済界、行政からなる「堺市水素エネルギー社会推進協議会」を設立し、水素エネルギー社会構築に向けたロードマップを作成し、産学官の連携のもと、当ロードマップに基づく施策の推進を図っていく。 また、水素エネルギーに係る機運醸成を図るため、普及啓発・情報発信を行う。これらにより、低炭素化等の環境にやさしい、安全安心な持続可能なまちづくりに寄与していく。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		堺市水素エネルギー社会推進協議会				

Ⅲ. 投入量

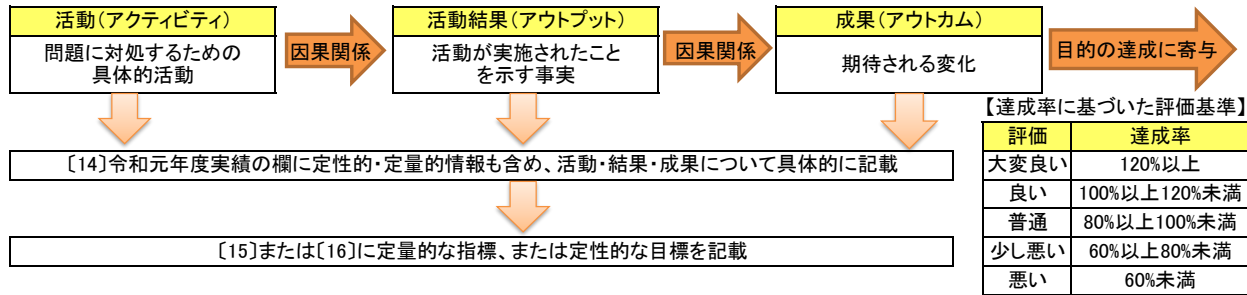
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	5,000	11,891	5,000	10,990	3,254	3,240	3,387	
主な事業費内訳	負担金	千円	13,000	11,695	13,000	10,529	3,000	3,000	3,000
	旅費	千円	196	196	486	461	254	240	387
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	5,000	4,597	5,000	3,915			
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円		7,294		7,075	3,254	3,240	3,387	
12 人件費 (b)	千円	2,630	2,630	2,630	2,630	6,650	6,650	3,690	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	7,630	14,521	7,630	13,620	9,904	9,890	7,077	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	水素エネルギー社会構築事業	シート番号	001-009
-------	---------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>(1) 協議会の開催 水素エネルギー社会推進協議会を3回開催(7月、11月、3月)した。第1回協議会では、先進的な取組を行う企業等からの取組紹介など、第2回協議会では先進都市の視察、第3回協議会では事業報告等を行った。</p> <p>(2) 小型燃料電池自動車による実証実験の実施 協議会事業として、大仙公園の周遊における小型燃料電池自動車の有用性等を検証するため、11月に実証実験を実施した。</p> <p>(3) 水素エネルギーの普及啓発等の実施 普及啓発等の取組として、9月に燃料電池バスの試乗会(約100人)、11月に小型燃料電池自動車の試乗会(約100人)を開催し、水素に関する啓発、情報提供を行うことができた。なお、3月に予定していた水素エネルギー体験イベントについては、新型コロナウイルス感染拡大のため、中止となった。</p>						
		15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		協議会における普及啓発イベントの実施	回	目標値	3	3	3	1
			実績値	3	4	2		
	達成率		100%	133%	67%			
	評価		良い	大変良い	少し悪い			
	算出方法・設定根拠など		協議会の事業計画に基づく、市民向けイベント及び企業向けセミナー等の実施回数。年3回を基本。					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	本市における、水素エネルギー関連の公共及び民間投資額(累計)	千円	目標値	1,000,000	4,000,000	8,000,000	15,000,000	
		実績値	11,400,000	12,000,000	14,500,000			
達成率		100%	200%	181%				
評価		良い	大変良い	大変良い				
算出方法・設定根拠など		ロードマップで示す「水素エネルギーコンビナート構想」や「スマート水素エネルギータウン構想」などに繋がる、公共や民間事業による水素関連設備等の導入件数。前年度実績を参考に目標値を設定。						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	協議会における普及啓発イベントの実施		3	4	2	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,948	4,300	1,938	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,316,000	1,075,000	969,000	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

19	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>	<p>【分析のチェックポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の達成度はどうでしたか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。
	<p>普及啓発イベントについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた水素エネルギー体験イベントを中止する必要が生じたことから、目標を達成することができなかった。</p>	

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	水素エネルギー社会構築事業	シート番号	001-009
-------	---------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本市は関西でも屈指の水素エネルギーの供給・消費拠点であり、臨海部を中心とした次代のエネルギー産業の育成のため、協議会の取組は必須と考えるため。 なお、堺市水素エネルギー社会推進協議会は、堺市の負担金だけでなく、本市で水素を活用している会員企業等からも負担金(10万円/社)を徴収し、公民協働で取組を進めてきたため。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 関西広域連合でも大阪万博に向けて水素エネルギーの利活用に対する機運が盛り上がってきており、休止するメリットが少ないと考えるため。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 「堺市水素エネルギー社会推進協議会」の設立趣旨に沿った活動は必要だが、大阪府及び大阪市が設置している「H2Osakaビジョン推進会議」と密に連携することで、効率的・効果的な運営等を図っていく。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 普及啓発イベントについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施手法の検討が必要。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 堺市水素エネルギー社会推進協議会の強み(水素の製造・供給ポテンシャル)と、大阪府・市で取り組むH2Osakaビジョン推進会議の強み(水素の利活用ポテンシャル)とを併せるとともに、普及啓発に取り組むことで、大阪・関西万博を見据えた水素プロジェクトの創出など水素エネルギー社会の構築に向け、オール大阪での取組を強化する。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 「堺市水素エネルギー社会推進協議会」と「H2Osakaビジョン推進会議」との統合により、大阪府及び大阪市との連携を強化と効率的な運営を行い、会員企業のマッチングや2025年の大阪・関西万博を通じた水素エネルギーの普及拡大を図る。			